

# SDGs未来都市等進捗評価シート

愛知県

2020年9月

SDGs未来都市計画名

愛知県SDGs未来都市計画

特に注力する先導的取組

「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト

## 1. 全体計画

計画タイトル	愛知県SDGs未来都市計画		
2030年のあるべき姿	2027年度のリニア中央新幹線の東京－名古屋間開業により、首都圏から中京圏に及び人口5千万人規模のリニア大交流圏が誕生する。そのインパクトを最大限生かし、世界の中で存在感を発揮する大都市圏をつつていく。とりわけ、本県の最大の強みである「産業力」を生かしながら、経済・社会・環境の三側面における調和のとれた、活力と持続力を兼ね備えた大都市圏を目指す。		
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b> ゴール7 ターゲット2 ゴール8 ターゲット2.3 ゴール9 ターゲット2.4 ゴール12 ターゲット4.5 	<b>社会</b> ゴール4 ゴール5 ゴール8 ゴール10 ゴール11 ゴール17 ターゲット7 ターゲット5 ターゲット5 ターゲット2 ターゲット7 	<b>環境</b> ゴール7 ターゲット2 ゴール12 ターゲット5 ゴール13 ターゲット1 ゴール14 ターゲット1 ゴール15 ターゲット5 ゴール17 ターゲット17 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2016年度	7.3 %	2020年	7.5 %	
	1	県内総生産の全国シェア	2016年度	7.3 %	2020年	7.5 %	2017年は7.4%であり、当初値を上回り、順調に推移している。
	2	製造品出荷額等の全国シェア	2017年	14.7 %	2020年	現状を上回る	2018年は当初値と同様14.7%であり、今後も本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図ることにより、全国シェアの拡大を目指す。
	3	開業率	2017年度	6.2 %	2020年度	現状を上回る	2018年度は当初値を下回り、5.18%であった。「Aichi-Startup戦略」に基づき、スタートアップの創出・育成・誘致に重点的に取り組み、愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成・充実を図っていく。
	4	学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	2016年	4.9 %	2020年	5.5 %程度	当初値以降の数値は出ていないが、目標達成に向け、引き続き本県最大の強みであるモノづくり産業の高度化・高付加価値化を図っていくことで、全国シェアの拡大を目指す。
	5	循環ビジネス等の事業化件数（施設整備の補助件数）	2013～2018年度	61 件	2013～2021年度	80 件	2019年度は新たに8件の施設整備事業に対して補助金を交付（2013～2019年度の合計は69件）しており、順調に推移している。
	6	労働力率	2018年	63.6 %	2020年	現状を上回る	2019年は64.5%であり、当初値を上回り、順調に推移している。
	7	労働相談件数	2018年度	4,652 件	2020年	現状を上回る	2019年度は4,958件であり、当初値を上回っている。
	8	県民の幸福感	2017年度	7.2 点	2020年	現状を上回る	2019年度は6.7点と当初値を下回った。特に60-64歳が0.7点と落ち込んでいる。この層は、健康や家計に関心が高いため、収入の確保や生きがいにつながる就労やボランティアなど高齢者の活躍促進が重要である。
	9	平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	2018年	0.38 人	2020年	0.35 人程度	子育てに関する経済的支援等を引き続き進め、子育ての負担を軽減していく。次回調査は2023年を予定。
	10	温室効果ガス総排出量の削減	2016年度	80,801,000 t-CO <sub>2</sub>	2030年度	60,933,000 t-CO <sub>2</sub>	2017年度は81,589,000t-CO <sub>2</sub> であり、前年度よりやや増加した。引き続き、「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」の一層の推進を図る。
	10	温室効果ガス総排出量の削減率	2016年度	1.9 %減	2030年度	26 %減	2017年度は1.0%減（基準年度（2013年度）比）で前年度より削減率がやや減少した。引き続き、「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」の一層の推進を図る。
	11	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	2014年度	535 g	2021年度	500 g	2018年度は517gと当初値を上回った。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により家庭で過ごす時間が増えたことから、増加する可能性がある。
	12	陸域からの汚濁物質の発生量（化学的酸素要求量）	2014年度	79 t/日	2019年度	74 t/日	2019年度実績集計中。汚濁負荷量の削減を推進し、海域環境の改善に努めている。
	12	陸域からの汚濁物質の発生量（窒素含有量）	2014年度	58 t/日	2019年度	57 t/日	2019年度実績集計中。汚濁負荷量の削減を推進し、海域環境の改善に努めている。
	12	陸域からの汚濁物質の発生量（りん含有量）	2014年度	4.6 t/日	2019年度	4.4 t/日	2019年度実績集計中。汚濁負荷量の削減を推進し、海域環境の改善に努めている。
	13	海洋ごみ発生抑制に係る活動件数（ごみ散乱防止キャンペーン及び海ごみゼロウィーク）	2018年度	108 件	2018～2030年度	1,400 件	2019年度は109件（2018年からの累計：217件）と、当初値を上回った。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動を見合わせており、件数が伸びない可能性がある。
	14	「生物多様性」という言葉の意味の認識状況	2016年	41.9 %	2020年	75 %	2019年は47.4%で当初値を上回った。今後も大規模イベントなどを通じて普及啓発に努めていく。

# 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 2019年度に策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」にSDGsの理念を反映した。また、2020年度に策定予定の2030年を目標年次とする次期長期計画（あいちビジョン）や、「第5次愛知県環境基本計画」をはじめ、各局等で策定・改定する個別計画についてもSDGsの理念を反映したものとすよう、準備を進めている。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ SDGsの取組を推進するため、知事を本部長、各局長等を構成員とする「愛知県SDGs推進本部」を2019年7月に設置し、全庁を挙げてSDGsの取組を推進している。</p>	<p>■域内向け 2019年度は一般県民向けのSDGsガイドブックの作成やセミナー、ワークショップ、シンポジウム、自治体職員研修の開催をはじめ、県職員が出向いて県の取組を紹介する県政お届け講座などを通じて、県民向けの普及啓発を実施した。2020年度には中学生向けのパンフレットの作成や、SDGsの解説と、本県や県内企業等の取組などをまとめたWebページの作成、日本最大級のSDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2020」などを通して、さらに広い層への普及啓発に取り組む。</p> <p>■域外向け（国内） 2019年度には、全国の企業・自治体に参加する「未来まちづくりフォーラム」（神奈川県で開催）において、知事がSDGsの講演を行い、本県の取組を全国に発信した。</p> <p>■海外向け 本県の生物多様性の取組を発信するため、2019年度に開催されたCOP15に向けた準備会合において、サイドイベントの共催（カナダ）や、提言（イタリア）を行った。</p>	<p>■「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」の開催などを通じて、県内市町村の連携を図る上で愛知県が主導的な役割を果たしていることを評価する。</p> <p>■高齢者の方に学習の機会を提供する「あいちシルバーカレッジ」の開催などを通じて、高齢者の就業意欲の向上を促すことにより、高齢者の雇用促進に成果を上げていることを評価する。</p> <p>■生物多様性の保全に関し、「愛知目標」達成に向けた「あいち方式」の発展／確立プロジェクトの実施とあるが、具体的に「愛知目標」のどの項目の達成に寄与すべくプロジェクトを実施しようとしているのかを、より明確にすることが必要である。</p> <p>■生物多様性保全の活動展開のためにユース組織を整備とあるが、その取組内容について具体的に示していくことが必要である。</p> <p>■EV、水素ステーションの進捗の水準が低いことについては今後説明が必要である。</p> <p>■幅広い目標を掲げて丁寧に指標も設定しており、相互の相乗的な進捗の評価、分野横断が可能な取組体制の検討を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内外の主体 2019年度には民間企業2社と地方創生SDGsに関する包括協定を締結し、SDGs普及啓発セミナー・ワークショップを共催した。また、県内の国連機関である国連地域開発センターと連携し、庁内向け研修を実施した。</p> <p>■国内の自治体 「愛知県SDGs未来都市等担当者会議」を開催し、県内のSDGs未来都市の取組を共有するとともに、県内市町村の連携を図った。また、環境省、名古屋市等と共催で「あいち・なごや生物多様性EXPO」を開催した。</p> <p>■海外の主体 2019年度に開催されたCOP15の準備会合において、海外自治体等と連携してサイドイベントを実施した。また、国際先進広域自治体連合のメンバーである江蘇省（中国）や江原道（韓国）と、生物多様性保全・学生派遣プログラムを実施した。</p>	<p>■経済 近未来技術の社会実装に向けた自動運転の実証実験の実施をはじめ、本県独自のEV・PHV・FCVに対する自動車税課税免除、充電インフラや水素ステーションの設備拡充などにより、環境負荷の低い次世代自動車の普及・啓発に貢献している。また、地域に密着した新たなビジネスを行う起業家への支援や、県内のモノづくり企業と全国のスタートアップの連携支援等により、革新的なビジネスモデルや新しいイノベーションモデルが創出され、愛知県のモノづくり産業が国際競争力を高めることにつながる。</p> <p>■社会 若者の職場定着に課題を抱える企業への支援、企業経営者等を対象とした「女性の活躍促進サミット2019」の開催、60歳以上の方に学習の機会を提供する「あいちシルバーカレッジ」の開催などの取組により、すべての人が活躍でき、持続可能な愛知の発展に結びつく。</p> <p>■環境 生態系ネットワーク創出に対する支援や、大規模開発事業者に対してできる限り環境への影響を軽減するよう促す取組を行うことで、全県各地域で生態系を守る取組が加速するほか、環境負荷の低い次世代自動車の普及・啓発に取組むことで温室効果ガスの排出削減にも貢献する。</p>	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	① 近未来技術等の社会実装の推進	8.2 8.3 9.5	「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数 (4分野の計)	2019年度 0 件	2019年度 5 件	2020年度 20 件	25%	自動運転は、2019年度に実証実験を3地域で実施した。2020年度は、実際の移動需要を担うなど社会実装への取組をさらに強化する。 無人飛行ロボットは、計画通り2020年度3件の社会実装予定。 介護リハビリロボットは2019年度で2件の社会実装済み。2020年度についても計画通り2件の社会実装予定。 サービスロボットは新型コロナウイルス感染症の影響による実装案件減が想定される。
	② スタートアップと既存企業の連携によるイノベーションの創出	8.2 8.3 9.5	スタートアップと県内企業との新たな連携等の件数	2019年度 0 件	2019年度 124 件	2019年度～2021年度 220 件	56%	2019年度は首都圏等の県外のスタートアップと県内企業の新たな連携につながるマッチングを113件コーディネートするなど協業拡大への支援を行った。スタートアップを起爆剤としてイノベーションを創出していくため、2020年度も引き続き、スタートアップと既存企業との連携等を促進する取組を着実に実施していく。
	③ 自動車分野における新事業展開支援	7.a 8.2 8.3 9.5	ワークショップ参加企業の新規事業展開件数	2019年度 0 件	2019年度 0 件	2019年度～2020年度 2 件	0%	2019年度は、県内企業に対し、CASE・MaaSの動向や、新規事業展開の要点を解説するワークショップを実施した。2020年度は、具体的な事業計画の策定を行うワークショップを開催予定。
	④ 「ものづくり×A I・I o T」をテーマとした大学対抗ハッカソンの開催	4.4 8.3	参加学生数	2019年度 65 名	2019年度 49 名	2021年 100 名	-46%	地域の未来を支える人材として特に必要とされるICT人材の育成を目的に、2019年度に1回目の大学対抗ハッカソンを開催した。2020年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで開催するが、継続的に実施することで本イベントを地域に根付かせていく。
	⑤ 若者の活躍促進	4.4 8.5 8.6	25～44歳の完全失業者数	2018年 25,000 人	2019年 34,000 人	2021年 25,000 人以下	データなし	2018年に比べ2019年の完全失業者数は9,000人の増加となっている。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で完全失業者数がさらに増加することが見込まれるため、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方等を対象とした就職面接会を開催する。
	⑥ 女性の活躍促進	5.5 8.8 10.2	管理的職業従事者に占める女性の割合	2017年度 13.5 %	2017年度 13.5 %	2020年 20.0 %	データなし	女性の活躍促進に向けた企業の取組支援を行う他、女性管理職養成セミナーの開催、女性の人材不足が特に顕著な業界団体と連携し本県の産業労働施策のPRを行うなど、女性の活躍促進に向けた取組を行っている。
	⑦ 女性の活躍促進	5.5 11.7	支援プログラムによる女性起業家の育成数	2019年度 0 人	2019年度 20 人	2019年度～2021年度 60 人	33%	2019年度は、女性起業家20名を対象に、成長やスケールアップを支援するプログラムを実施。2020年度は、女性起業家・経営者を対象に、同様のプログラムを実施予定。
	⑧ 高齢者の活躍促進	8.5 10.2 11.7	高齢者 (65歳以上) の就業者数	2018年平均 461,000 人	2019年度 482,000 人	2021年 471,000 人	210%	2019年度時点で目標値を上回っており、順調に推移している。引き続き、高齢者の雇用を推進するセミナーや、中高年齢離職者を対象とした再就職支援セミナーの開催などに取り組んでいく。
	⑨ 障害者の活躍促進	8.5 10.2 11.7	民間企業における障害者の雇用数	2018年6月 32,500 人	2019年6月 34,157 人	2021年 37,000 人	37%	2021年の目標値に向け順調に進んでいる。精神障害者を対象とした面接会を開催するとともに、障害者を雇用している企業にヒアリング調査を実施し、精神障害者が働きやすい企業をモデル化するなど、引き続き障害者の活躍促進に向けた取組を行っていく。
	⑩ 外国人の活躍促進	8.8 10.2 11.7	早期適応研修カリキュラム説明会の参加企業・団体数	2018年度 0 企業・団体等	2019年度 126 企業・団体等	2018年度～2021年度 150 企業・団体等	84%	2019年度は早期適応カリキュラム・教材・指導書を作成し、活用のための説明会を県内3箇所で開催した。2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により説明会は実施しないが、2021年度の実施に向けて検討・準備を行う。
	⑪ 「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進	7.2 13.1	温室効果ガス総排出量の削減	2016年度 -1,293,000 t-CO <sub>2</sub>	2017年度 -788,000 t-CO <sub>2</sub>	2019～2021年度の3年間平均 1,262,000 t-CO <sub>2</sub>	データなし	2017年度の温室効果ガス総排出量は81,589,000t-CO <sub>2</sub> (二酸化炭素換算) であり、2017年度は前年度比で788,000t-CO <sub>2</sub> (二酸化炭素換算) 増加した。引き続き、「徹底した省エネルギー」と「創エネルギーの導入拡大」のより一層の推進を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	⑫ EV・PHV・FCVの普及促進	7.a 13.1	次世代自動車等先進工コカーの県内普及台数	2017年度 1,867,049 台	2019年度 2,065,571 台	2020年度 2,000,000 台	 149%	EV・PHV・FCV等を導入する中小企業者や個人事業主に対し補助金を交付して普及の後押しをしている。引き続き導入補助を行い、EV・PHV・FCVの普及を促進していく。
	⑬ EV・PHV・FCVの普及促進	7.a 13.1	充電インフラの県内設置基数	2018年度 1,901 基	2019年度 1,929 基	2020年度 2,000 基	 28%	愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画を策定し、民間事業者等による県内における充電インフラの整備を促進している。引き続き民間事業者に働きかけ、充電インフラの設置を促進していく。
	⑬ EV・PHV・FCVの普及促進	7.a 13.1	充電インフラの県内設置箇所	2018年度 1,229 箇所	2019年度 1,253 箇所	2020年度 1,451 箇所	 11%	愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画を策定し、民間事業者等による県内における充電インフラの整備を促進している。引き続き民間事業者に働きかけ、充電インフラの設置を促進していく。
	⑭ EV・PHV・FCVの普及促進	7.a 13.1	水素ステーションの県内整備基数	2019年8月末 26 基	2019年度 27 基	2025年度 100 基	 1%	2020年9月時点の水素ステーション整備数は32基（整備中含む）であり、水素ステーション整備やFCV普及の推進のため、「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会」等の運営や、セミナー等の普及啓発活動を実施した。2020年度も、引き続き同様の取組を実施予定。
	⑮ 循環型社会に向けた取組	7.2 8.2,3 9.4 12.4,5	循環ビジネス等の事業化検討件数（補助件数）	2013年度～ 2018年度 49 件	2013年度～ 2019年度 58 件	2013年度～ 2021年度 73 件	 38%	2019年度は新たに9件の循環ビジネス事業化検討事業に対して補助金を交付（2013～2019年度の合計は58件）しており、順調に推移している。今後も周知に取り組み、目標件数の確保に努める。
	⑯ 循環型社会に向けた取組	14.1	海岸漂着ごみ組成調査件数	2018年度 0 件	2019年度 0 件	2020年度 3 件	 0%	2020年度は県内3箇所（豊橋市、蒲郡市、常滑市）で海岸漂着ごみ組成調査を実施予定（12月～1月）。調査結果を今後の海岸漂着ごみ発生抑制に向けた施策の基礎資料とする。
	⑰ 自然との共生に向けた取組	14.2 17.17	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブサポーター数	2018年度 1,285 人	2019年度 1,925 人	2021年 2,250 人	 66%	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブの目的に賛同し、応援する個人をサポーターとして登録しており、三河湾環境再生プロジェクトの取組を行う中で、順調にサポーター数は増加している。今後も周知に取り組み、三河湾に関心の高いサポーターの増加に努める。
	⑱ 自然との共生に向けた取組	15.5 17.17	生態系ネットワーク協議会の構成員数	2018年度 237 団体	2019年度 237 団体	2021年 260 団体	 0%	多様な主体が連携して活動の推進に努めている。今後も、更なる連携推進に取り組み、構成員の増加に努める。
	⑲ 行動する「人づくり」	12.8 13.3 14.1 15.5	環境講座受講者数	2018年度 5,079 人	2019年度 5,213 人	2021年 13,700 人	 2%	本年4月から新たに学校等の利用受け入れを開始した「あいち環境学習プラザ」では、順次各事業を実施している。今後も引き続き小中学生を始め各世代のニーズに対応した環境学習を実施していく。

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 2. 特に注力する先導的取組

取組名	「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクト
-----	------------------------------------

取組の概要	2010年のCOP10以来、本県が積極的に取り組んでいる「生物多様性保全」を足がかりに、環境・社会・経済の好循環を生み出し、持続的な地域づくりを実現するため、「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクトを実施する。
-------	---

三側面ごとの取組・事業と2021年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
		(経済面の取組) 持続可能な「世界的モノづくり拠点」の形成 ～生産活動と環境の「両立」から「融合」へ～	7.2 8.2 8.3 9.4 12.4 12.5	循環ビジネス等の事業化検討件数(補助件数)	2013～2018年度 49件	2013～2019年度 58件	2013～2021年度 73件	38%	【取組内容】 循環ビジネスの事業化の可能性の検討などに必要な経費の補助  【事業費等】 45,880千円(予算額)
	(社会面の取組) すべての人が輝き、活躍する愛知づくり	4.7 11.7 17.17	養成した中高年・シニアによる講座等実施件数	2019年2月 0回	2019年度 19回	2019～2021年度 50回	38%	【取組内容】 「あいちecoティーチャー」を小学校等に派遣し、環境学習講座を実施  【事業費等】 2,547千円(予算額)	学校や図書館など、様々な場所で環境学習講座を実施し、広く県民に環境学習の機会を提供することができた。ecoティーチャーの人員確保が今後の課題である。
		4.7 11.7 17.17	企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	2015～2018年度 140人	2015～2019年度 180人	2015～2021年度 260人	33%	【取組内容】 「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」により大学生の人材育成を実施  【事業費等】 10,757千円(予算額)	企業等が抱える環境面の課題を大学生がグループで研究し、解決策を提案するプログラム「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」を実施した。今後も引き続き事業を継続する。
		15.4 15.5	生態系ネットワーク(ビオトープ)の創出等を行った件数	2014～2018年度 35件	2014～2019年度 42件	2014～2021年度 56件	33%	【取組内容】 ビオトープ創出等支援  【事業費等】 9,176千円(予算額)	2019年度は、「あいち森と緑づくり税」を活用して7件のビオトープ創出等支援を行った。今後も広く県内の主体に周知し、取組の推進を図る。
	(環境面の取組) 「抑制し、守る」環境から、「創り、育てる」環境への転換	12.3 12.8 13.3	低炭素水素認証制度による事業計画数	2019年6月 4件	2019年度 4件	2019年6月～2021年度 7件	0%	【取組内容】 低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進  【事業費等】 6,109千円(予算額)	低炭素水素認証制度の運用を行った。今後は、同制度の認証対象範囲の拡大、低炭素水素シンポジウムのオンライン開催を予定している。
		14.2 17.17	三河湾環境再生プロジェクト関連事業参加者数	2018年度 6,000人	2019年度 9,200人	2021年度 7,000人	320%	【取組内容】 「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」と連携・協働し「三河湾大感謝祭」を始めとした各種啓発事業を実施した。  【事業費等】 8,336千円(予算額)	前年度からの取組を継続するとともに、サポーター講座等の新規取組の実施により、目標を大きく上回る参加者を得た。今後も着実に事業を実施し、多くの県民に参加いただけるよう取り組んでいく。

2. 特に注力する先導的取組

<p>三側面をつなぐ 統合的取組</p>	<p>次代を担うユース世代を核とした多世代、多様な主体の協働による生態系創造活動を全県に拡大するとともに、生態系創造の担い手と企業のマッチングシステム導入と活動成果の定量化の検討、2030年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の策定を行い、経済・環境・社会の三側面をつなぐ取組を推進する。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b></p> <p>■ユース組織と、県内9地域の生態系ネットワーク協議会ははじめ企業やNPO等多様な主体との連携を推進中。また、企業、NPO等間のマッチングシステムについても、生態系ネットワーク協議会と連携して実施している。</p>
<p>取組内容</p>	<p>2019年</p>	<p>【取組内容】 多様な主体と連携して生物多様性保全の活動を展開するユース組織を整備し、ワークショップ等のプログラムを実施するとともに、取組内容の情報発信を行った。また、マッチング導入に向けた保全活動成果の定量化手法の調査、2030年に向けた生物多様性保全に関する行動計画の骨子を作成した。 【事業費等】 14,519千円（予算額）</p>		<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b></p> <p>■ユース組織と、県内9地域の生態系ネットワーク協議会をはじめ企業やNPO等多様な主体との連携を推進中。また、企業、NPO等間のマッチングシステムについても、生態系ネットワーク協議会と連携して実施している。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●企業等との協働により、ユース向けにワークショップ4回、保全活動体験10回を実施し、78名のユースに対して育成を図るとともに、オール愛知で生物多様性保全活動を行うユース組織を整備した。また、一連のユースの活動をフリーペーパーにまとめ、情報発信した。あわせて、マッチング導入に向けた保全活動成果の定量化手法の調査、2030年に向けた生物多様性保全に関する行動計画骨子の作成を行った。</p>			
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔環境</p> <p>(経済→環境) ●事業者、有識者等と立ち上げた7つのチームにより、食品廃棄物、未利用木材、家畜排せつ物の広域循環モデルを具体化 (環境→経済) ●先導的・独創的な技術又はシステムを有するリサイクル関係施設の整備に対する補助 ●先導的・独創的な技術又はシステムを有する排出抑制関係施設の整備に対する補助</p>	<p style="text-align: center;">経済⇔社会</p> <p>(経済→社会) ●「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」により大学生の人材育成を実施 (社会→経済) ●循環ビジネスコーディネーター等による循環ビジネスの事業化に向けた相談</p>	<p style="text-align: center;">社会⇔環境</p> <p>(社会→環境) ●多世代、多様な主体の連携により、社会全体での生態系創造活動を展開 (環境→社会) ●環境学習スタンプラリーについて、2020年度から電子スタンプを併用し、一層の利便性の向上を図る</p>	<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b></p> <p>■ユースを核として、企業やNPO、教育機関、行政等の多様な主体が連携して生物多様性保全に取り組み、SDGsの推進に貢献するスキームを広く県内に普及展開中である。</p>

2. 特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2021年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価 ※全体計画の評価を含む
	1	(経済→環境) 新たな広域循環圏モデルの具体化	2018年度 0 件	2018~ 2019年 度 0 件	2018~ 2021年 度 3 件	0%	
	2	(環境→経済) 循環ビジネス等の事業化件数 (施設整備の補助件数)	2013~ 2018年度 61 件	2013~ 2019年 度 69 件	2013~ 2021年 度 80 件	42%	
	3	(経済→社会) 企業等の協力・連携により環境リーダーとして育成した大学生	2015~ 2018年度 140 人	2015~ 2019年 度 180 人	2015~ 2021年 度 260 人	33%	
	4	(社会→経済) 環境ビジネスの新たな相談件数	2016~ 2018年度 1,000 件	2017~ 2019年 度 1,110 件	2019~ 2021年 度 1,030 件	367%	
	5	(社会→環境) 生態系ネットワーク (ビオトープ) の創出等を行った件数	2014~ 2018年度 35 件	2014~ 2019年 度 42 件	2014~ 2021年 度 56 件	33%	
	6	(環境→社会) 環境学習スタンプラリー参加者数	2014~ 2018年度 311,764 人	2014~ 2019年 度 379,617 人	2014~ 2021年 度 500,000 人	36%	